

# 経営法務

## 2025年合格目標 TAC教材

### 1次公開模試 第4問

- ×  
ア 株主総会に出席しない株主に対する書面投票や電子投票を認めている場合、株主総会の招集通知は、株主総会の日の2週間前までに発出しなければならない。

### 1次完成答練① 第4問

- あなた：「株主総会に出席しない株主に、書面による議決権の行使や、電磁的方法による議決権の行使を認める制度を設けていない場合、株主総会の日の  A  までに招集通知を発送する必要があります。」  
甲 氏：「定款に定めることで、その期間を短縮することはできますか。」  
あなた：「  B  。」  
イ A：1週間前 B：できません

### 1次完成答練① 第2問

- ×  
イ 監査役を株主総会において選任または解任をする場合、定款の定めがないときは、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決議しなければならない。

### 1次養成答練 第6問

- ×  
イ X社は、定款に定めることによって、監査役の解任を株主総会の普通決議とすることができる。

### 1次上級答練 第2問

- エ 監査役を株主総会決議によって解任する場合、その株主総会決議は特別決議によらなければならないが、その解任について正当な理由がなくてもよい。

### 1次完成答練② 第1問

- エ 定款に別段の定めがある場合を除き、譲渡制限株式の譲渡による取得についての承認をするか否かの決定は、取締役会の決議による。

### 1次公開模試 第6問（設問2）

- エ D：事業譲渡を選んだ場合にはX社は債権者異議手続は不要ですが、吸収分割または吸収合併を選んだ場合には、原則として、X社は債権者異議手続が必要です

### 1次養成答練 第11問（設問1）

- 甲 氏：「事業譲渡を選ぶと、どのようになりますか。」  
あなた：「会社法上、事業譲渡を選んだ場合、  A  。」  
イ 御社の債権者について債権者保護手続が必要となる場合はありません

### 1次上級答練 第7問（設問2）

- 甲 氏：「なるほど。ただ、そこまでの資本関係はありません。ところで、債権者異議手続や反対する株主から株式を買い取る手続はどうでしょうか。」  
あなた：「ご質問の場合、X社において、  C  。X社の反対株主には、Y社の事業の全部の対価としてX社が交付する財産の帳簿価額の合計額が、X社の純資産額の5分の1を超えない場合を  D  、株式買取請求権が認められています。」  
エ C：債権者異議手続は不要です D：除き

## 令和7年度 中小企業診断士1次試験

### 本試験問題 第1問

株主総会に関する記述として、最も適切なものはどれか。  
エ○  
非公開会社であり、取締役会設置会社でない会社では、定款に定めることにより、書面による議決権行使または電磁的方法による議決権行使ができることを定めたときを除き、1週間より短い期間を株主総会の招集通知の発送期限とすることができる。

### 本試験問題 第3問

監査役に関する記述として、最も適切なものはどれか。  
ウ×  
監査役を解任する旨の株主総会の決議は、定款の定めがない場合は、議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

### 本試験問題 第4問

譲渡制限株式に関する記述として、最も適切なものはどれか。  
：エ×  
取締役会設置会社の場合には、定款の定めにより、譲渡による株式の取得についての承認の決定を株主総会の決議によるものとするはできない。

### 本試験問題 第6問（設問1）

組織再編・会社分割と事業譲渡の比較論点  
A  
会社分割の場合は、包括承継により、原則として財産や権利義務の包括的移転の効果が生じますが、事業譲渡の場合には、そのような効果は生じないので、個々の財産の移転手続や対抗要件の具備が個別に必要となり、契約の相手方の同意を得る必要があります  
B  
会社分割の場合は債権者保護手続が必要となりますが、事業譲渡の場合は債権者保護手続は必要ありません。ただし、個別に債権者の同意を得る必要があります。

<div>1次完成答練① 第16問</div> <div><p>○</p><p>イ 不正競争防止法第2条1項2号に規定する、いわゆる著名表示冒用行為と認められるためには、他人の商品または営業と混同を生じさせることは要件とされていない。</p></div>	<div>本試験問題 第11問</div> <div><p>イ×</p><p>他人の著名な商品等表示と同一又は類似のものを使用する行為が、不正競争防止法第2条第1項第2号に規定する、いわゆる「著名表示冒用行為」と認定されるには、他人の商品又は営業と混同を生じさせることが要件となる。</p></div>
<div>1次公開模試 第15問</div> <div><p>×</p><p>イ 当事者間の契約で「著作権の全部を譲渡する」旨の条項を定めた場合、二次的創作物の創作権および利用権も譲渡の範囲に含まれることになる。</p></div> <div>1次完成答練② 第16問</div> <div><p>○</p><p>あなた：「その場合、乙さんとの契約において著作権法第27条または第28条に規定する権利を譲渡の目的として特掲しない限り、これらの権利は <span>①</span>。」</p><p>b 乙さんに留保されたものと推定されます</p><p>ア B○</p><p>：いいえ。著作人格権は、著作者の一身に専属し、譲渡することができません [本試験選択肢：イB] ×</p><p>：はい。著作人格権を移転することはできます</p></div> <div>1次養成答練 第22問</div> <div><p>×</p><p>イ 著作人格権（公表権、氏名表示権、同一性保持権）は第三者に譲渡することはできないが、相続の対象となる。</p></div>	<div>本試験問題 第15問</div> <div><p>著作権法第27条および第28条の規定</p><p>ア A○</p><p>：いいえ著作権法第27条または第28条に規定する権利は、譲渡の目的として特掲しないと、これらの権利は譲渡した者に留保したものと推定されます</p></div>
<div>1次養成答練 第2問</div> <div><p>ウ×</p><p>保証人が数人いる場合の連帯保証契約では、各保証人は等しい割合で保証債務を負担する。</p><p>イ×</p><p>事業のために負担した貸金債務を主たる債務とする保証契約は、主たる債務者の配偶者であって、主たる債務者が行う事業に現に従事していない者が保証人になろうとする場合には、保証債務を履行する意思が公正証書で表示されていなくとも、その効力を生じる。</p></div> <div>1次公開模試 第22問</div> <div><p>○</p><p>エ 個人で営む事業のために負担した借入金を主たる債務とし、主債務者の営む事業に現に従事していない主債務者の夫を保証人とする保証契約は、その契約に先立ち、その締結の日前1か月以内に作成された公正証書で保証人となろうとする者が保証債務を履行する意思を表示していなければ、その効力を生じない。</p></div> <div>1次完成答練① 第6問</div> <div><p>×</p><p>エ 事業のために負担した貸金等債務を主たる債務とする保証契約において、主債務者が個人事業主であって、その主債務者が行う事業に現に従事していない主債務者の配偶者が保証人になろうとする場合、保証債務を履行する意思を公正証書により表示する必要はない。</p></div> <div>1次養成答練 第2問</div> <div><p>エ○</p><p>事業のために負担した貸金等債務を主たる債務とする保証契約において、個人である第三者が保証人になる場合、その締結の日前1か月以内に作成された公正証書でその者が保証債務を履行する意思を表示していなければ、その保証契約の効力は生じない。</p><p>ウ×</p><p>主たる債務者が破産し、免責許可決定が確定した場合、保証人はその責任を免れる。</p></div> <div>1次完成答練① 第6問</div> <div><p>○</p><p>イ 保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負う。</p></div>	<div>本試験問題 第18問</div> <div><p>保証に関する記述として、最も適切なものはどれか。</p><p>ア×</p><p>3,000万円の主たる債務について3人の連帯保証人がいる場合、各連帯保証人はそれぞれ1,000万円の限度で連帯保証債務を負う。</p></div>

